



社内制度の有効利用を推進するため、又、妊娠・出産・復職時における支援に取り組むために、以下の行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日までの 5年間

2. 内容

目標1 育児・介護・看護に係わる既存規程および諸制度について、内容の周知を図る

【対策】

- 平成23年4月～ 展開内容及び展開方法の整理・検討
- 平成24年4月～ 改めて従業員に周知の実施

目標2 子供が生まれる従業員に対し、産前産後休業や育児休業、育児休業給付、育休中の社会保険料免除など制度の周知や情報提供を行うとともに、産前産後休業や育児休業から復職までの必要書類を一纏めにする

【対策】

- 平成23年4月～ 法に基づく諸制度の再調査
- 平成23年10月～ 必要書類一覧を見直す
- 平成24年4月～ 必要書類の整備
- 随時 制度の周知・情報提供及び必要書類配布

目標3 休業中の従業員が復職しやすいよう、休業中に仕事関係の情報を提供し、円滑な職場復帰を支援する

【対策】

- 平成23年4月～ 休業中の従業員に提供する情報の整理・検討
- 随時 休業する従業員に情報提供を行う